

個人企業経済調査（動向編） 平成28年7～9月期結果（確報）

総務省では、先に平成28年7～9月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I について速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成28年7～9月期）の売上高及び営業利益

○1 事業所当たりの売上高

- ・「卸売業、小売業」は前年同期に比べ0.8%の増加。
- ・「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ9.4%、4.4%、6.3%の減少。

○1 事業所当たりの営業利益

- ・「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」は前年同期に比べそれぞれ6.0%、13.6%の増加。
- ・「製造業」、「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ14.1%、4.3%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,092	-9.4	580	-14.1
卸売業、小売業	3,638	0.8	388	6.0
宿泊業、飲食サービス業	2,107	-4.4	418	13.6
サービス業	1,139	-6.3	427	-4.3

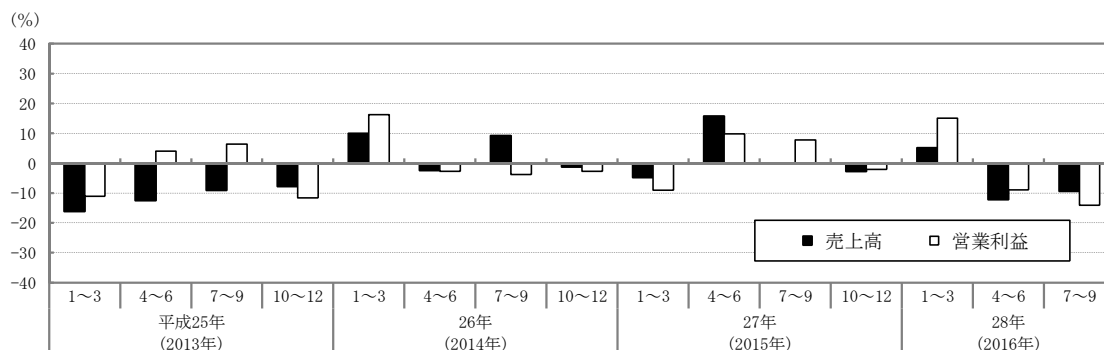
※前年同期：平成27年7～9月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

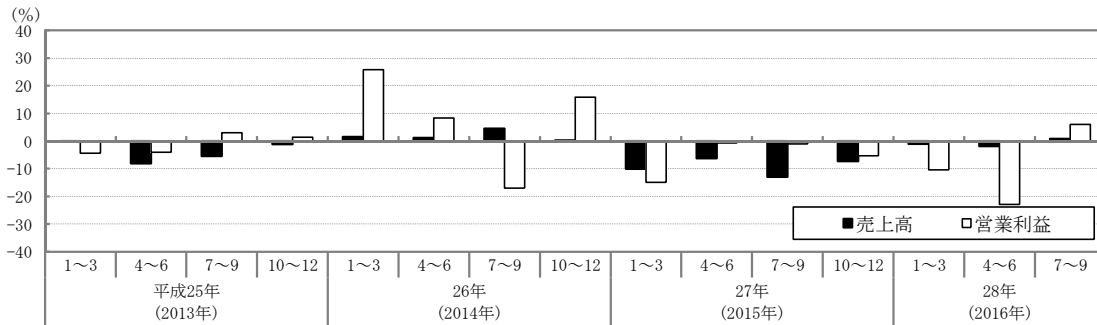
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成28年4～6月期以来、2期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成28年4～6月期以来、2期連続で減少。



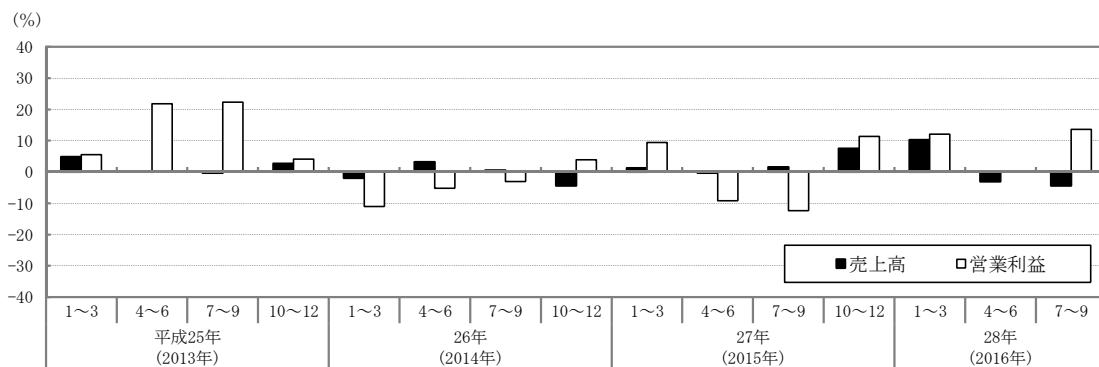
2 卸売業，小売業

- ・1事業所当たりの売上高は，平成26年10～12月期以来，7期ぶりに増加。
- ・1事業所当たりの営業利益は，平成26年10～12月期以来，7期ぶりに増加。



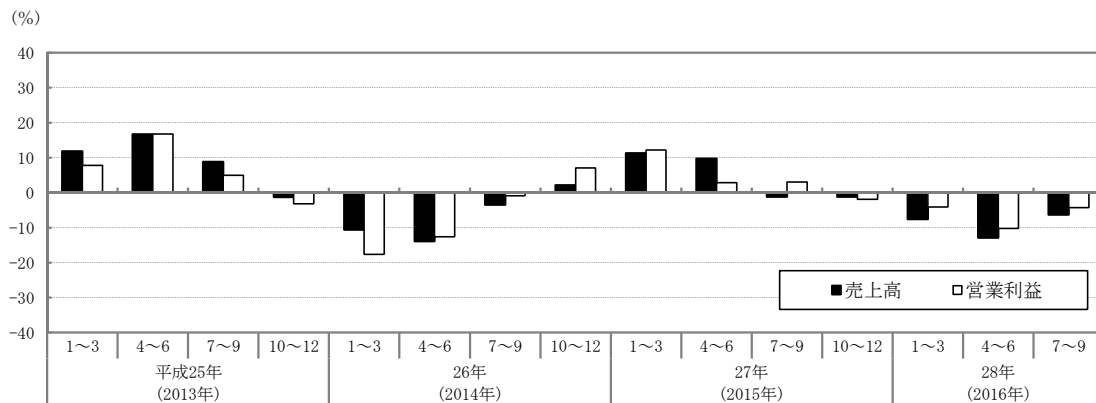
3 宿泊業，飲食サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は，平成28年4～6月期以来，2期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は，平成27年10～12月期以来，4期連続で増加。



4 サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は，平成27年7～9月期以来，5期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は，平成27年10～12月期以来，4期連続で減少。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
 電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34629
 (直通) 03-5273-1168
 FAX： 03-5273-1494
 e-mail: e-kojin@soumu.go.jp
 URL: <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL: <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

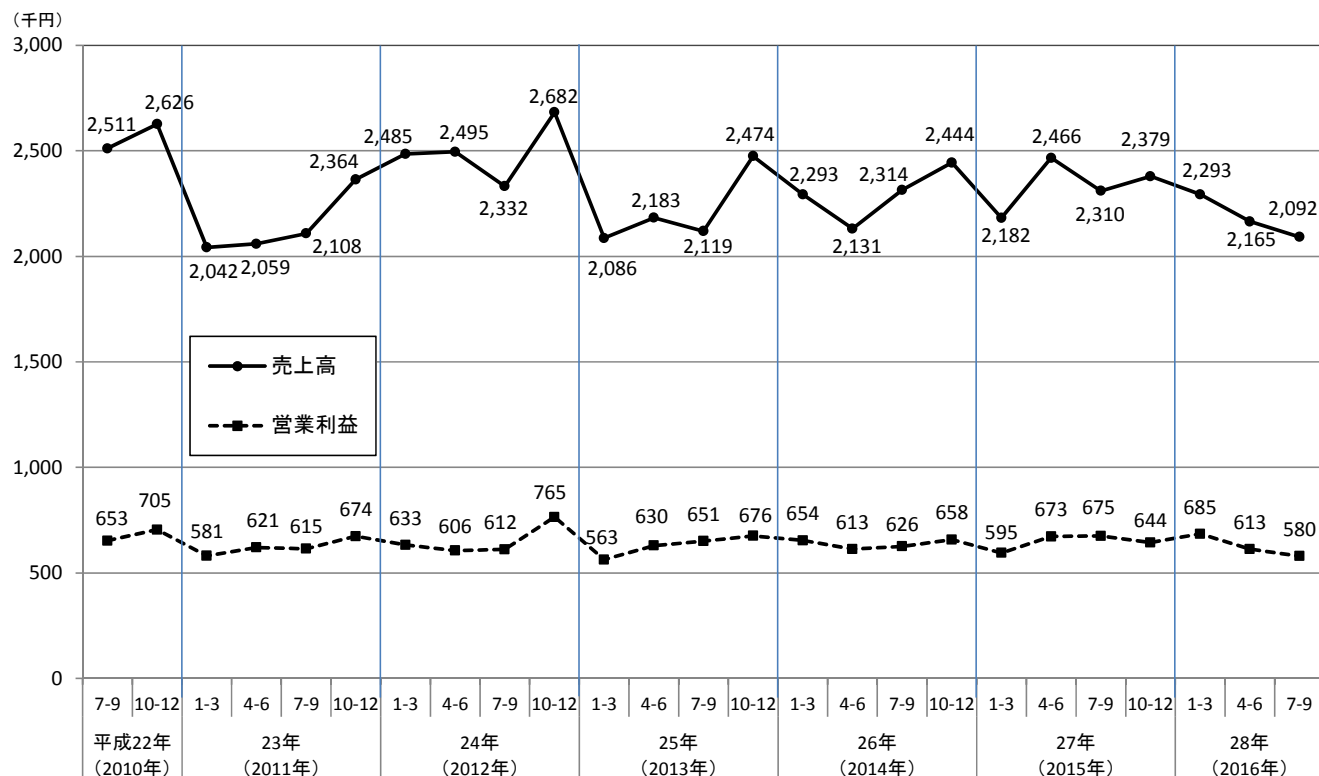
<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

個人企業経済調査

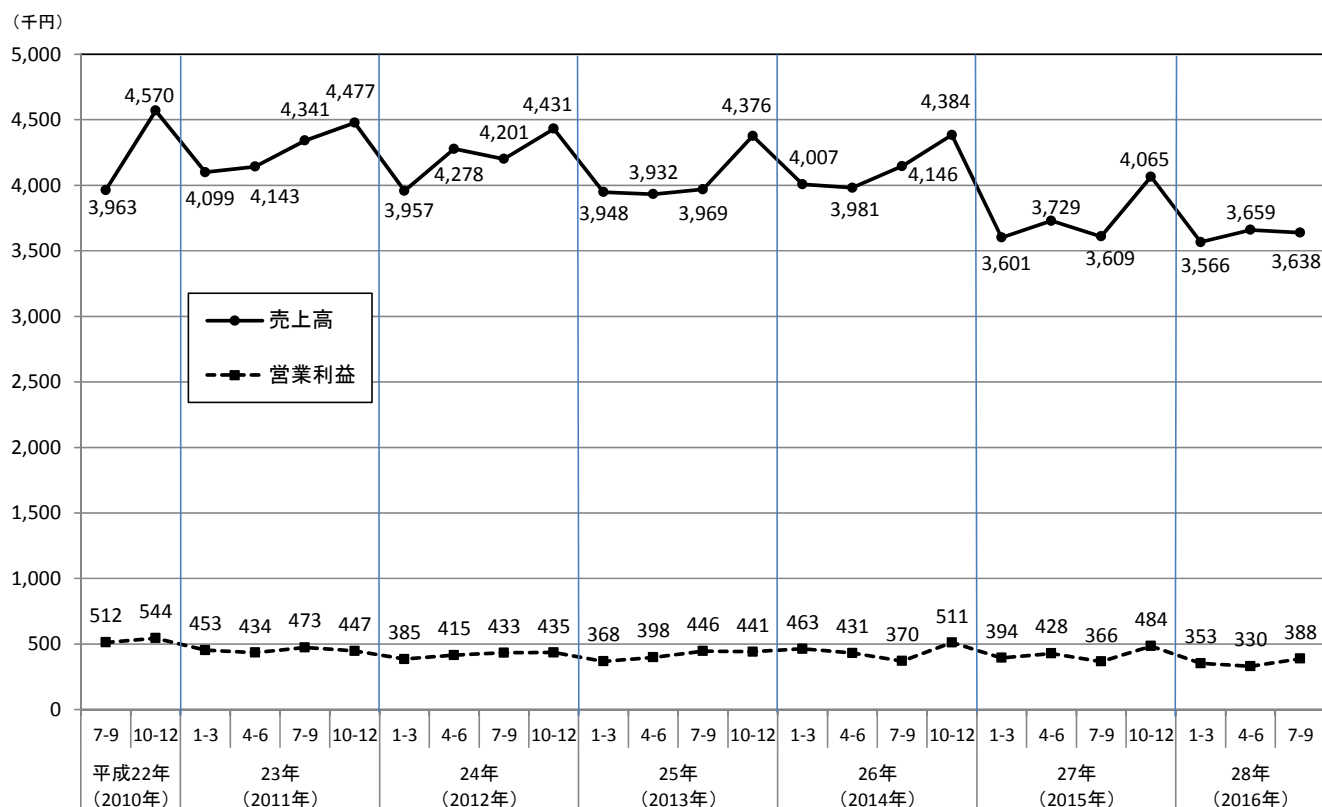
検索

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

製造業



卸売業、小売業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成27年 7～9月期	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期			平成27年 7～9月期	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期		
製 造 業	2,310	2,165	2,092	-3.4	-9.4	675	613	580	-5.4	-14.1
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3,421	3,091	2,641	-14.6	-22.8	926	456	550	20.6	-40.6
2 繊維工業, 皮革製品製造業	2,106	1,788	1,414	-20.9	-32.9	600	513	435	-15.2	-27.5
3 木材・木製品製造業	1,173	1,778	1,762	-0.9	50.2	404	655	593	-9.5	46.8
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・関連産業	1,606	2,334	2,282	-2.2	42.1	451	642	604	-5.9	33.9
5 金属製品製造業	3,072	2,014	2,146	6.6	-30.1	916	520	738	41.9	-19.4
6 機械器具製造業	2,734	2,017	2,017	0.0	-26.2	849	758	618	-18.5	-27.2
7 化学工業, その他の製造業	2,274	2,320	2,459	6.0	8.1	653	701	564	-19.5	-13.6
卸売業, 小売業	3,609	3,659	3,638	-0.6	0.8	366	330	388	17.6	6.0
1 卸 売 業	6,619	6,373	6,125	-3.9	-7.5	454	627	502	-19.9	10.6
2 飲 食 料 品 小 売 業	4,545	4,640	4,403	-5.1	-3.1	507	392	470	19.9	-7.3
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	2,643	2,747	2,786	1.4	5.4	275	254	323	27.2	17.5
宿泊業, 飲食サービス業	2,203	2,084	2,107	1.1	-4.4	368	366	418	14.2	13.6
1 宿 泊 業	3,709	3,036	3,025	-0.4	-18.4	941	626	930	48.6	-1.2
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,173	2,068	2,084	0.8	-4.1	357	362	406	12.2	13.7
サ ー ビ ス 業	1,215	1,156	1,139	-1.5	-6.3	446	421	427	1.4	-4.3
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,110	1,044	1,036	-0.8	-6.7	421	406	409	0.7	-2.9
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,716	2,482	2,361	-4.9	-13.1	839	602	635	5.5	-24.3

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	31	輸送用機械器具製造業
		16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成19年11月改定のものである。